

令和5年8月4日 令和5年度	資料4
第1回 佐世保市高齢者福祉専門分科会	

佐世保市老人福祉計画・第8期佐世保市介護保険事業計画

各事業の令和5年度までの見込み

項目		R3年度計画	R3年度実績	R4年度計画	R4年度実績	R5年度計画	R5年度見込み	備考	計画書ページ	
第1節・介護予防の促進	I・介護予防・日常生活支援 総合事業	1 介護予防・生活支援サービス事業 (1) 介護予防・生活支援サービス事業	訪問型サービス	12,146 件		10,807 件		11,951 件		P67
			通所型サービス	19,774 件		18,329 件		20,717 件		P67
			介護予防ケアマネジメント	19,991 件		18,345 件		20,285 件		P67
			きらっと元気教室利用者数	60 人	75 人	85 人	82 人	110 人	110 人	※令和2年よりセルフマネジメント定着を目的とした事業内容に変更している。
	(2) 一般介護予防事業	住民主体通いの場件数	321 団体	286 団体	330 団体	296 団体	330 団体	305 団体		P70
II・地域ケア会議の推進	地域ケア会議	地域ケア個別会議 (検討ケース)	332 件	303 件	332 件	293 件	332 件	332 件		P72

項目		R3年度計画	R3年度実績	R4年度計画	R4年度実績	R5年度計画	R5年度見込み	備考	計画書ページ		
第2節・介護支援の充実	I・介護保険サービス	1. 居宅サービスの現状と見込み量 ①訪問介護	介護給付	1,043人/月	1,042人/月	1,057人/月	1,067人/月	1,068人/月	1,066人/月		P75
		②訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護	予防給付	0人/月	0人/月	0人/月	0人/月	0人/月	0人/月		P77
			介護給付	44人/月	46人/月	45人/月	51人/月	46人/月	52人/月		P77
		③訪問看護・介護予防訪問看護	予防給付	81人/月	73人/月	80人/月	80人/月	81人/月	81人/月		P79
			介護給付	411人/月	439人/月	414人/月	490人/月	420人/月	501人/月		P79
		④訪問リハビリテーション・ 介護予防訪問リハビリテーション	予防給付	36人/月	51人/月	37人/月	52人/月	37人/月	52人/月		P81
			介護給付	190人/月	200人/月	194人/月	227人/月	197人/月	230人/月		P81
		⑤通所介護	介護給付	1,552人/月	1,456人/月	1,576人/月	1,431人/月	1,591人/月	1,431人/月		P83
		⑥通所リハビリテーション・ 介護予防通所リハビリテーション	予防給付	1,003人/月	957人/月	1,016人/月	921人/月	1,022人/月	935人/月		P85
			介護給付	1,355人/月	1,256人/月	1,405人/月	1,302人/月	1,408人/月	1,354人/月		P85
		⑦短期入所生活介護・ 介護予防短期入所生活介護	予防給付	40人/月	26人/月	43人/月	25人/月	43人/月	25人/月		P87
			介護給付	478人/月	410人/月	522人/月	415人/月	528人/月	416人/月		P87
		⑧短期入所療養介護・ 介護予防短期入所療養介護	予防給付	3人/月	2人/月	4人/月	1人/月	4人/月	2人/月		P89
			介護給付	44人/月	45人/月	51人/月	38人/月	51人/月	43人/月		P89
		⑨居宅療養管理指導・ 介護予防居宅療養管理指導	予防給付	75人/月	88人/月	76人/月	86人/月	77人/月	89人/月		P91
			介護給付	886人/月	982人/月	905人/月	1,034人/月	916人/月	1,045人/月		P91
		⑩特定施設入居者生活介護・ 介護予防特定施設入居者生活介護	予防給付	237人/月	227人/月	234人/月	223人/月	236人/月	227人/月		P93
			介護給付	765人/月	775人/月	783人/月	788人/月	790人/月	792人/月		P93
			定員数	1,383人/月	1,383人/月	1,383人/月	1,383人/月	1,383人/月	1,383人/月		P93
		⑪福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与	予防給付	1,124人/月	1,190人/月	1,099人/月	1,161人/月	1,106人/月	1,173人/月		P95
介護給付	2,579人/月		2,786人/月	2,543人/月	2,921人/月	2,573人/月	2,962人/月		P95		
⑫特定福祉用具購入・ 特定介護予防福祉用具購入	予防給付	37人/月	37人/月	37人/月	33人/月	37人/月	37人/月		P97		
	介護給付	52人/月	55人/月	52人/月	52人/月	53人/月	49人/月		P97		
⑬住宅改修・介護予防住宅改修	予防給付	36人/月	36人/月	37人/月	41人/月	37人/月	48人/月		P99		
	介護給付	36人/月	37人/月	36人/月	35人/月	37人/月	40人/月		P99		
⑭居宅介護支援・介護予防支援	予防給付	1,900人/月	1,881人/月	1,924人/月	1,833人/月	1,904人/月	1,824人/月		P101		
	介護給付	4,333人/月	4,381人/月	4,405人/月	4,560人/月	44,455人/月	4,624人/月		P101		
⑮訪問理美容サービス	利用人数	45人	38人	45人	47人	45人	43人		P103		
⑯高額介護サービス	申請金額	606,575千円	558,234千円	614,065千円	563,157千円	618,355千円	598,916千円		P104		
⑰高額医療合算サービス	申請金額	97,816千円	86,833千円	99,024千円	81,997千円	99,716千円	84,569千円		P105		

項目		R3年度計画	R3年度実績	R4年度計画	R4年度実績	R5年度計画	R5年度見込み	備考	計画書ページ		
第2節・介護支援の充実	I・介護保険サービス	2. 地域密着型サービス ①夜間対応型訪問介護	介護給付 13人/月	14人/月	13人/月	15人/月	13人/月	16人/月		P107	
		②小規模多機能型居宅介護・ 介護予防小規模多機能型居宅介護	予防給付	181人/月	157人/月	183人/月	134人/月	184人/月	147人/月		P109
			介護給付	874人/月	837人/月	890人/月	793人/月	901人/月	817人/月		P109
		③認知症対応型通所介護・ 介護予防認知症対応型通所介護	予防給付	11人/月	6人/月	13人/月	8人/月	13人/月	11人/月		P111
			介護給付	411人/月	410人/月	426人/月	419人/月	429人/月	417人/月		P111
		④地域密着型通所介護	介護給付	504人/月	478人/月	512人/月	527人/月	516人/月	537人/月		P113
		⑤認知症対応型共同生活介護 介護予防認知症対応型共同生活介護	予防給付	8人/月	7人/月	7人/月	6人/月	7人/月	5人/月		P115
			介護給付	924人/月	912人/月	929人/月	904人/月	929人/月	904人/月		P115
		⑥地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		123人/月	120人/月	123人/月	120人/月	123人/月	131人/月		P117
		⑦定期巡回・随時対応型訪問介護看護		189人/月	249人/月	181人/月	272人/月	183人/月	280人/月		P119
		⑧看護小規模多機能型居宅介護		35人/月	36人/月	36人/月	47人/月	36人/月	50人/月		P121
		3. 施設サービス ①介護老人福祉施設		1,126人/月	1,091人/月	1,126人/月	1,078人/月	1,126人/月	1,102人/月		P124
		②介護老人保健施設		850人/月	819人/月	850人/月	808人/月	850人/月	834人/月		P126
		③介護療養型医療施設		33人/月	22人/月	33人/月	19人/月	33人/月	22人/月	介護療養型医療施設は、令和5年度末までに介護保険施設（老人保健施設など）や一般病床などに転換することとなっているが、転換時期や転換後の事業形態については事業者の意向を尊重することとしているため、各年度の計画数値は定めていない。	P128
④介護医療院		148人/月	144人/月	148人/月	143人/月	148人/月	145人/月	P130			

項目		R3年度計画	R3年度実績	R4年度計画	R4年度実績	R5年度計画	R5年度見込み	備考	計画書ページ	
第2節・介護支援の充実	Ⅰ・介護保険サービス	1. 適正な介護サービス・福祉サービスの提供 (1) 生活援助員派遣事業	派遣戸数	39戸	38戸	39戸	37戸	39戸	P132	
		(2) 配食サービス事業	配食サービス利用者数	30人	26人	30人	27人	30人	27人	P132
		(3) 住宅改修支援事業	助成件数	105件	102件	105件	106件	105件	102件	P133
		(4) 離島介護サービス確保事業	事業参加者数	36人	27人	36人	26人	36人	36人	P133
		(5) 高齢者生活福祉センター運営事業 (生活支援ハウス)	利用者数	70人	45.4人	70人	45.1人	70人	70人	P134
		(6) ケアハウス	定員数	400人	400人	400人	400人	400人	400人	P134
		(7) 離島介護サービス渡航費等助成事業	利用件数	100件	40件	100件	67件	100件	75件	P135
		(8) 低所得者対策	社会福祉法人等による利用者負担軽減制度	10人	16人	10人	15人	10人	16人	P135
			離島・中山間地域等における利用者負担額軽減制度	40人	34人	40人	19人	40人	25人	P135
			障がい者ホームヘルプサービス利用者に対する利用者負担軽減制度							
		(9) いきいき元気食事づくり教室事業	開催回数	48回	22回	48回	32回	48回	32回	P136
			参加者数	384人	93人	384人	198人	384人	384人	
		2. 家族介護支援事業 (1) 介護教室	開催回数	46回	9回	46回	8回	46回	10回	P136
		(2) 介護者リフレッシュ事業	参加者数	20人	0人	20人	0人	20人	20人	P137
		(3) 徘徊高齢者家族支援サービス	利用者数	14人	14人	14人	16人	14人	14人	P137
		(4) 介護食づくり教室	①開催回数	20回	2回	20回	20回	20回	20回	P138
			②参加者数	160人	7人	160人	118人	160人	200人	
		(5) おむつ購入費支給事業	支給件数	8,063件	8,334件	8,000件	8,505件	8,000件	8,567件	P138

項目			R3年度計画	R3年度実績	R4年度計画	R4年度実績	R5年度計画	R5年度見込み	備考	計画書ページ	
第3節・高齢者の尊厳と権利を守る環境づくり	1・充実事業体制	(1) 訪問指導	訪問数	2,695人	880人	2,711人	1,525人	2,727人	2,727人		P140
		(2) 認知症対策	認知症初期集中支援事業	100%	100%	100%	100%	100%	100%	認知症初期集中支援事業により、医療・介護サービスにつながった者の割合	P141
	2・高齢者虐待防止事業	(1) 高齢者虐待防止・対応事業	相談通報件数	/	31件	/	34件	/	—		P142
	3・権利事財産	(1) 成年後見制度促進事業	成年後見支援員養成者数（累計）	35人	40人	35人	40人	35人	40人	佐世保市社会福祉協議会が養成した市民後見人候補者を含む	P143
		(2) 成年後見制度申立事業	申立件数	/	21件	/	22件	/	28件		P144
		(3) 養護老人ホーム	定員数	232人	232人	237人	230人	242人	231人		P144
第4節・地域における生活支援サービスの充実	1・地域支援合い事業	(1) 生活支援サービスの体制整備事業	訪問型支えあいサービス等を行う団体数	27団体	21団体	27団体	28団体	27団体	28団体		P146
		(2) 認知症サポーター等養成事業	チームオレンジの設置数（累計）	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所		P147
		(3) 緊急通報システム事業	緊急通報装置設置人数	50人	37人	50人	67人	50人	101人		P147

項目			R3年度計画	R3年度実績	R4年度計画	R4年度実績	R5年度計画	R5年度見込み	備考	計画書ページ	
1・適正な介護保険の運営事業	(1) 要介護等認定業務	①要介護認定調査	認定調査員の安定確保に努めるとともに、研修を充実させ新任調査員の育成や資質の向上を図り、公平公正に認定調査が実施できる体制の維持に努めた。							P150	
		②介護認定審査会	介護認定審査会の体制確保に努め、要介護認定の適正化を図った。							P150	
	(2) 介護給付適正化事業	①要介護認定の適正化	1.5次審査実施割合	100%	100%	100%	100%	100%	100%		P151
		②ケアプランの点検	全事業所のうち点検実施割合	1/3	1/3	1/3	1/3	1/3	1/3		P151
		③住宅改修・福祉用具貸与等の点検	現地調査の実施割合	1%	0.0%	1%	0.0%	1%	0%		P151
		④縦覧点検・医療情報との突合	点検実施割合	100%	100%	100%	100%	100%	100%		P151
		⑤介護給付費の通知	対象件数のうち通知件数割合	100%	100%	100%	100%	100%	100%		P151
	(3) 介護サービス事業者指定・指導監督事業	◎事業者の実地指導については、更新期間（6年）内に1回は行うべく計画的に実施している。 ◆R3年度実績：集団指導1回（対象：611事業所）、実地指導75箇所、監査1回 ◆R4年度実績：集団指導1回（対象：588事業所）、実地指導71箇所、監査0回 ◆R5年度見込：集団指導1回（対象：574事業所）、実地指導120箇所							P151		
	(4) 広報事業	介護保険サービスガイド、新65歳向けチラシの配布、広報させほの折込チラシの配布等を行っている。							P152		
	(5) ケアマネジャーの育成指導事業	研修会開催回数	1回	1回	1回	0回	1回	1回		P152	
(6) 介護相談員派遣等事業	訪問施設数	26施設	6施設	26施設	6施設	26施設	23施設	受入施設数は27施設あるが、うち4施設については施設側の業務繁忙等により、受け入れ体制が整わなかった。コロナ感染症拡大防止のため、リモートで相談活動を行ったが、リモートができる施設は6施設のみであった。	P153		
参考：要介護等認定者数		高齢者人口	78,475人	78,516人	78,057人	78,245人	77,901人	77,803人	令和3,4年度は10月1日現在。令和5年度は4月1日		
		要支援1	2,387人	2,450人	2,415人	2,274人	2,435人	2,154人			
		要支援2	2,580人	2,585人	2,608人	2,474人	2,623人	2,408人			
		要介護1	3,505人	3,553人	3,550人	3,580人	3,575人	3,532人			
		要介護2	2,047人	2,082人	2,075人	2,111人	2,093人	2,071人			
		要介護3	1,808人	1,877人	1,833人	1,939人	1,844人	1,876人			
		要介護4	1,923人	1,909人	1,952人	1,924人	1,970人	1,956人			
		要介護5	1,035人	974人	1,046人	1,027人	1,053人	1,009人			
		合計	15,285人	15,430人	15,479人	15,329人	15,593人	15,006人			
		認定率	19.5%	19.7%	19.8%	19.6%	20.0%	19.3%			

項目		R3年度計画	R3年度実績	R4年度計画	R4年度実績	R5年度計画	R5年度見込み	備考	計画書ページ		
第6節・生きがいと社会参加の促進	1・生きがいづくり・地域活動の促進	(1) 老人福祉センターと老人憩いの家	いてゆ荘	23,500人	11,748人	25,800人	19,963人	28,300人	27,405人	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う休館により、R3は利用者減	P155
			やすらぎ荘	13,500人	7,379人	14,800人	13,446人	16,200人	14,157人		
			あたご荘	20,000人	8,905人	22,000人	17,966人	24,200人	23,281人		
		(2) 老人クラブ	クラブ数 会員数	R5見込：184クラブ R5見込：9,300人	R4実績：194クラブ R4実績：9,971人						P156
		(3) 生涯学習	地区コミュニティセンター等を拠点として、高齢者対象の講座や講演会、出前講座を開催し、学習機会を提供するとともに、高齢者の知識や経験を活かせる場として、生涯学習ボランティア事業を通じて生きがいづくりに取り組んでいる。 また、多くの大人たちが子どもの育成を通じて交流し合い、高齢者が積極的に社会参画できるように、「教育コミュニティづくり」を推進している。								P156
	(4) 文化活動	市民文化の振興には高齢者の参加も欠かせない要件であるため、文化情報の提供等を通じて、気軽に文化活動に参加できる環境づくりを行なっている。								市民会館は平成29年3月末で閉館	P157
	(5) 生涯スポーツ	スポーツにより楽しさや喜びを得ることは、人々の生活や心をより豊かにするウェルビーイングの考え方にも繋がります。市民の人生をより良いものにするため、より多くの市民がスポーツに取り組むことを目指しており、そのため、まだスポーツの活動へ参加していない人たちに参加してもらうことが重要であり、スポーツイベントの開催や新しいスポーツの推進など、だれもがスポーツに参加しやすい環境づくりに取り組むと共に、スポーツ実施率が低い層への働きかけを重視していきます。								P157	
	2・社会参加の基盤整備	(1) 敬老特別乗車証交付事業	交付率	57.0%	51.5%	58.0%	54.6%	59.0%	50.4%	P132	
		(2) 生涯ボランティア	高齢者のボランティア活動を通じた社会参加を支援するための環境整備に努めている。また、社会福祉協議会が運営する「佐世保市ボランティアセンター」において、高齢者が参加しやすいボランティア活動の企画や情報発信に努めている。								P159
		(3) 地域活動	高齢者の生きがいづくりにつなげていくため、町内会などへの活動支援を行うとともに、町内会の活性化、円滑に活動できる仕組みづくりに努めている。								P159
(4) 就労の促進・所得の確保		65歳までの継続雇用や高齢者の就業ニーズに応じた多様な雇用を推進するために、高齢者の雇用継続・再就職促進についての啓発を、佐世保公共職業安定所など関係機関と連携して行なっている。 また、高齢者の臨時的かつ短期的な就業機会を確保することで活力ある地域社会づくりに寄与するため、シルバー人材センターへの活動支援を行っている。								P160	

項目		R3年度計画	R3年度実績	R4年度計画	R4年度実績	R5年度計画	R5年度見込み	備考	計画書ページ	
第6節・生きがいと社会参加の促進	3・住みやすいまちづくりの推進	(1) バリアフリーの推進 ①公共施設	新設の公共施設については、バリアフリー法（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、平成18年12月20日施行）及び長崎県福祉のまちづくり条例に基づきバリアフリーを推進している。また、既存の公共施設については、各施設管理担当課に対しバリアフリー化するように改善を求めている。特に高齢者を含めた市民の最も身近な行政窓口である本庁・支所・行政センターや地区公民館についても、バリアフリー化を推進している。							P160
		②道路歩道	道路・歩道の段差解消などの整備については、「佐世保市交通バリアフリー基本構想」に位置づけられた特定経路（主要な施設を結ぶための軸となるルート）を優先して、継続的にバリアフリー化を進めている。							P161
		③民間施設	バリアフリー法により、特定用途（病院、物品販売店舗、ホテル等）の建築物で2,000㎡以上の建築をしようとするときは、廊下巾、階段仕上げ、傾斜路及び障がい者対応便所等々の建築物移動等円滑化基準に適合させることが義務化されており、建築物移動等円滑化誘導基準に適合したものについては、申請に応じて市長の認定を行なっている。 なお、2,000㎡未満の特定用途の建築物は建築物移動等円滑化基準に適合させる義務はないが、努力義務規定により、当該基準へ適合してもらったため、パンフレット等の配布を行なっている。 また、長崎県福祉のまちづくり条例（平成10年4月1日施行）により、2,000㎡未満の建築物を含む一定規模以上の特定生活関連施設において審査・指導を行ない、バリアフリー化を推進している。							P161
	(2) 高齢者が暮らしやすい住宅の整備 公営住宅のバリアフリー化	公営住宅の計画的な建替えや維持管理を行うにあたり、高齢者及び障がい者の利用に配慮し、バリアフリー化を進め良質な住宅づくりを推進していく。							P162	
	(3) 多様な住まいの確保	有料老人ホーム： 施設数21事業所 定員421名		サービス付き高齢者向け住宅	施設数36事業所 戸数775戸			R3.1月現在	P162	
	(4) 高齢者の暮らしの確保 ①防災対策	防災研修会の開催や地域住民を主体とした地域における防災訓練等を実施し、地域における防災体制（共助）の推進に努めた。自主防災組織については、平成30年度は30組織、令和元年度は22組織、令和2年度は6組織、令和3年度は11組織、令和4年度は5組織が結成され、結成率は78.1%（令和4年度末）まで進捗した。 令和5年度は、自主防災組織の結成率について79.0%を目指し、研修会や地域における防災訓練等の従来の取組みを継続するとともに、地域防災リーダーの育成等の施策の実施により、地域防災力の更なる強化を目指す。 避難行動要支援者名簿については、平時からの見守りのため大変重要なものとなっており、警察・消防・民生委員及び各地区町内会への提供を行っている。町内会については、名簿受取率が令和4年度末までに80.4%まで進捗した。（令和2年度末70.0%）未だ覚書未締結の町内会があるため、地区自治協議会等で協力をお願いを行い、自治協未加入の町内会には個別に訪問する等の対応を行い、制度の周知啓発に努め、名簿受取率の向上に取り組んでいる。 消防局では住宅火災による高齢者の被害を低減するために、住宅用火災警報器の設置促進とその重要性について各地区防災訓練や防火教室等を通じて啓発活動を実施した。 令和5年度は住宅用火災警報器は設置義務化から10年以上経過していることから、設置促進に加え機器本体の交換を呼びかけるため、各地での防火教室等の機会に広報活動を実施することで、高齢者の暮らしを地域で支える火災予防体制の充実を図っていく。 ■令和3年 佐世保市内住宅用火災警報器設置率80.6% ■令和4年 佐世保市内住宅用火災警報器設置率80.9% ■令和5年 佐世保市内住宅用火災警報器設置率92.6%							P163	
	②交通事故防止対策	高齢者が係る交通事故の割合（R4実績：42.2%）は年々増加している。令和2年1月から新たにシミュレータ機器を活用した出前型教育事業を実施しており、今後は当該事業の浸透を図り、より多くの高齢者への交通安全意識啓発を推進する。							P164	
	③消費生活対策	消費生活センターにおいて、消費生活における相談を受け付けるとともに、高齢者を対象にした出前講座等の各種啓発活動も行なっている。							P164	